平成２７年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、平成 27 年中（平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、50 年ぶりに 110 件を下回り、出火率（人口 1 万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.2（前年 2.6）であり、松戸市で統計を開始した昭和 23 年から見ても 3 番目に低くなっています。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 26 年と比較すると、出火件数は 22 件（17.2%）減少しており、内、建物火災が 63 件と前年に比べ 8 件（11.3%）、車両火災は 8 件（50%）、その他の火災は 6 件（14.6%）減少しています。また、負傷者は 13 人と前年に比べ 9 人（40.9%）減少しています。

（第 1 表参照）

第 1 表　火災の状況

区　　分	平成 26 年 (A)	比率 (%)	平成 27 年 (B)	比率 (%)	増減（C） (B)－(A)	増減率 (C)／(A)×100
出火件数（件）	128		106		△22	△17.2%
建物火災	71	55.5	63	59.4	△8	△11.3%
車両火災	16	12.5	8	7.6	△8	△50.0%
その他の火災	41	32.0	35	33.0	△6	△14.6%
焼損棟数（棟）	102		89		△13	△12.7%
全焼	15	14.7	12	13.5	△3	△20.0%
半焼	5	4.9	6	6.7	1	20.0%
部分焼	25	24.5	29	32.6	4	16.0%
ぼや	57	55.9	42	47.2	△15	△26.3%
建物焼損床面積（㎡）	1,396		1,365		△31	△2.2%
建物焼損表面積（㎡）	200		229		29	14.5%
死者（人）	2		2		0	0.0%
負傷者（人）	22		13		△9	△40.9%
り災世帯数（世帯）	74		71		△3	△4.1%
全損	12	16.2	13	18.3	1	8.3%
半損	5	6.8	7	9.9	2	40.0%
小損	57	77.0	51	71.8	△6	△10.5%
り災人員（人）	192		147		△45	△23.4%
損害額（千円）	134,922		115,730		△19,192	△14.2%
建物火災	127,810	94.7	112,784	97.5	△15,026	△11.8%
車両火災	6,535	4.9	1,334	1.1	△5,201	△79.6%
その他の火災	577	0.4	1,612	1.4	1,035	179.4%
爆発	0		0		0	
出火率	2.6		2.2		△0.4	△15.4%

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 59%

平成 27 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 59.4%**で最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　冬季・春季の火災による損害額が多い

平成 27 年中の出火件数を四季別にみると、ストーブ等の**火気を使用する機会の多い冬季**の出火件数は総出火件数の 35%を占め、損害額は冬季、春季を合わせると全体の 3 分の 2 を占めています。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 26 年				平成 27 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	26	20%	24,338	18%	28	26%	40,333	35%
夏季（6 月～8 月）	34	27%	13,372	10%	17	16%	21,185	18%
秋季(9 月～11 月)	26	20%	33,472	25%	24	23%	14,875	13%
冬季(12 月～2 月)	42	33%	63,740	47%	37	35%	39,337	34%
合　　計	128	100%	134,922	100%	106	100%	115,730	100%

⑶　初期消火は汲み置き等によるものが多い

平成 27 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等を使用したものが 37 件**（35%）で、初期消火が行われたもの 68 件（64%）の中で最も高い比率になっており、次いで**粉末消火器 21 件**（20%）、その他（もみ消し、寝具）10 件（9%）となっています。

一方で初期消火を行わなかったものは、38 件（36%）となっており、過去 5 年間と比較しても大きな変化は見られない結果となっています。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	強化液消火器		粉末消火器		汲み置き等		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 23 年	2	1%	26	17%	49	33%	18	12%	56	37%	151	100%
平成 24 年	2	1%	23	16%	53	36%	14	10%	55	37%	147	100%
平成 25 年	2	1%	25	18%	46	34%	11	8%	53	39%	137	100%
平成 26 年	0	0%	28	22%	40	31%	14	11%	46	36%	128	100%
平成 27 年	0	0%	21	20%	37	35%	10	9%	38	36%	106	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1)　建物火災

平成 27 年中の**建物火災の件数は 63 件**で、このうち、出火原因が放火及び放火の疑いを除く件数は、52 件となっています。**（第６表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

平成 27 年中における建物火災の焼損床面積は、火災件数の減少に対して昨年とほぼ同数となっている。**（第１表参照）**これは、焼損棟数中、ぼやが大幅に減少したのに対し、全焼、半焼の減少が緩やかなためです。**（第１表参照）**また、構造別にみると、**木造建物が最も多く**、焼損床面積の約 74%を占めています。**（第４表参照）**

更に、過去 5 年間の火元建物の推移は、木造建物と耐火建物からの出火を合わせると、過半数を占めています。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元建物（件）								
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	25	29	24	34	23	1,008.1	43.8	72,064	3133.2
耐火造	27	34	24	20	29	160.5	5.5	24,757	853.7
防火造	7	10	9	10	4	29	7.3	545	136.3
準耐火木造	3	2	1	0	0	0	0.0	0	0.0
準耐火非木造	4	2	6	3	3	4	1.3	685	228.3
その他・不明	5	6	5	4	4	163	40.8	14,733	3683.3
建物全体	71	83	69	71	63	1,364.6	21.7	112,784	1790.2

イ　火元建物の用途別状況

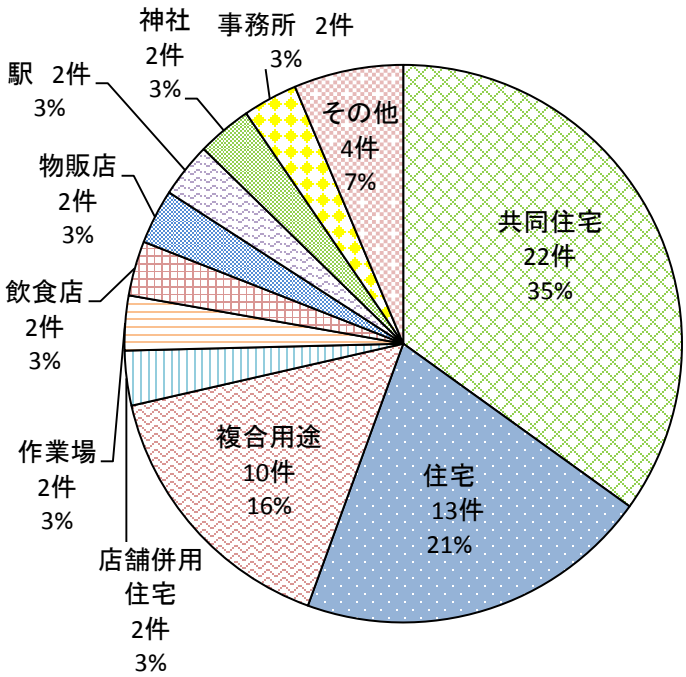
建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅、共同住宅、併用住宅が全体の 59%を占めています。

次いで、複合用途 16%となっています。

なお、その他の 7%は、公衆トイレ、一般倉庫、車庫などです。

（第１図参照）

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 27 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **10 千円未満の出火件数が 21 件**であり、全体の 3 分の 1 を占めています。

最も多い損害額は、共同住宅の火災で発生した 19,792 千円によるものであり、次いで、16,154 千円の住宅火災となっています。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の出火件数が 48 件**で全体の 4 分の 3 を占めており、建物火災の多くは、初期消火の成功等により、早い段階で消し止められています。

焼損床面積が最も大きいものは、184 ㎡焼損した共同住宅火災によるものとなっており、次いで、162 ㎡の住宅（火元全焼 1 棟）の火災となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

損害額（千円）	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	21	10 未満	48
10 以上　50 未満	10	10 以上　20 未満	2
50 以上　100 未満	5	20 以上　30 未満	0
100 以上　500 未満	9	30 以上　40 未満	2
500 以上　1,000 未満	1	40 以上　50 未満	0
1,000 以上　2,000 未満	5	50 以上　100 未満	5
2,000 以上　3,000 未満	3	100 以上　150 未満	2
3,000 以上　5,000 未満	2	150 以上　200 未満	4
5,000 以上	7	200 以上	0
合　計	63	合　計	63

エ　建物火災は、たばこ、放火、こんろからの出火が多い

平成 27 年中の建物火災の主な原因は、**たばこによるものが 18 件**（28.5%）と最も多く、次いで放火・放火の疑い 11 件（17.5%）、こんろ 7 件（11.1%）、電気機器 7 件（11.1%）によるものの順となっています。

主な経過又は発火源をみると、**たばこを原因**とする火災では、**不適当な場所への放置によるものが 11 件**（61.1%）、となっています。

また、こんろを原因とする火災は、火をかけたまま忘れて放置したものが多く、更に経年劣化、管理不良等による配線器具や電気機器からの出火が増加しています。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
たばこ	16	放火の疑い	17	こんろ	17	たばこ	13	たばこ	18
こんろ	14	こんろ	16	たばこ	12	こんろ	12	こんろ	7
放火の疑い	8	たばこ	12	放火	8	放火	10	電気機器	7
放火	5	不明	7	放火の疑い	6	配線器具	6	その他	7
配線器具	5	放火	6	配線器具	5	不明	5	放火	6
不明	4	電灯・電話等の配線	5	その他	5	電灯・電話等の配線	4	配線器具	5
ストーブ	3	その他	5	不明	4	その他	4	放火の疑い	5
その他	3	配線器具	4	電灯・電話等の配線	3	電気機器	3	不明	4
こたつ	2	電気機器	3	電気機器	2	電気装置	3	電気装置	1
電気機器	2	ストーブ	3	ストーブ	2	放火の疑い	3	ストーブ	1
電気装置	2	火あそび	2	灯火	2	炉	2	灯火	1
内燃機関	2	灯火	1	マッチ・ライター	2	灯火	2	取灰	1
灯火	2	マッチ・ライター	1	炉	1	たき火	2		
電灯・電話等の配線	1	電気装置	1			ストーブ	1		
たき火	1					ライター	1		
炉	1								

⑵　車両火災

平成 27 年中の**車両火災の出火件数は 8 件**で、前年に比べ半減しています。

また、車両火災による損害額は前年の 6,535 千円に比べ 5,201 千円減少しています。

（第７表参照）

第７表　車両火災の状況

	平成 26 年	平成 27 年	増減数
出 火 件 数　（件）	16	8	△8
損　害　額　（千円）	6,535	1,334	△5,201

⑶　その他の火災

平成 27 年中の**その他の火災の出火件数は 35 件**で、前年に比べ 6 件減少しているが、損害額は前年と比較して 3 倍となっている。これは、自動販売機からの出火が増加したためです。

出火箇所を見ると、敷地内及び公園からの出火が増加し、河川敷、道路からの出火の減少が顕著です。

また、その他の内訳は、電柱類、自動販売機等からの出火です。**（第８表参照）**

第８表　その他の火災の内訳

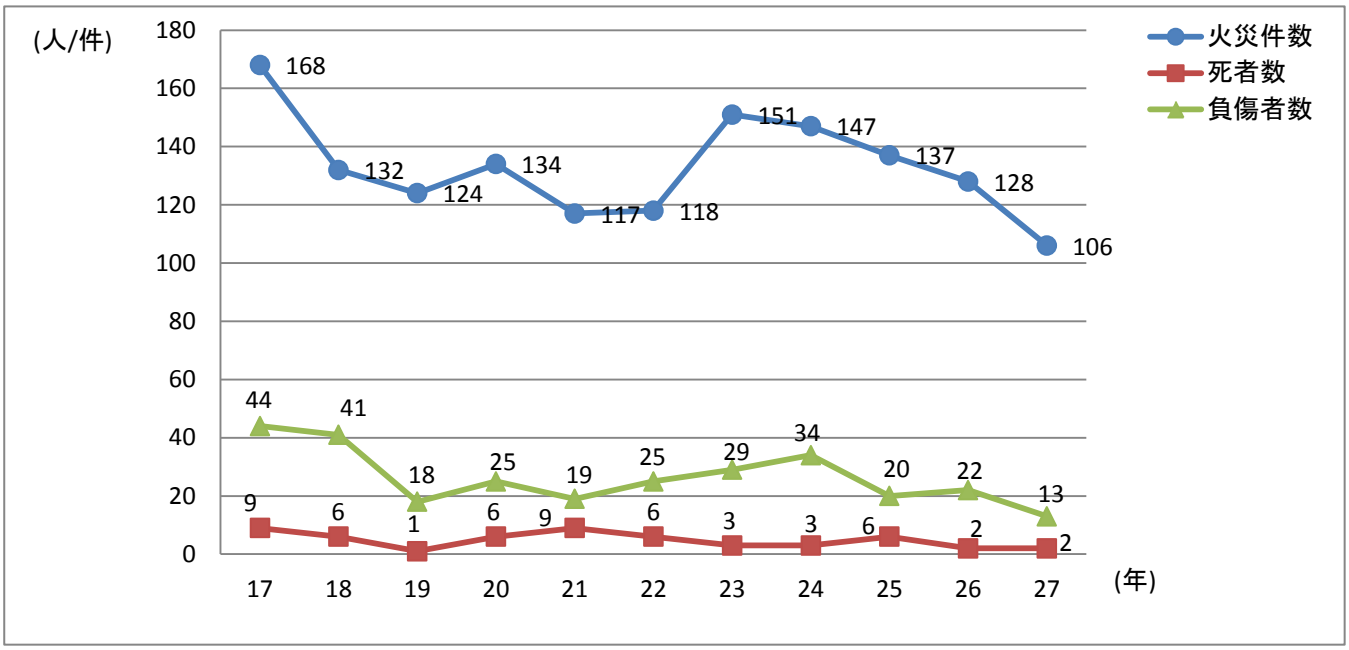
出　火　箇　所		平成 26 年		平成 27 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	5	12%	7	20%
	公園	4	10%	6	17%
	空地	8	19%	3	9%
	ごみ集積所	4	10%	3	9%
	墓地	0	0%	3	9%
	河川敷等	6	15%	2	5%
	道路	3	7%	0	0%
	置場	2	5%	0	0%
	その他	2	5%	1	3%
そ　の　他		7	17%	10	28%
合　　計		41	100%	35	100%

5. 火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

平成 27 年中の**火災による死者数は 2 人**で前年と同数であり、**負傷者は 13 人**で、昭和 55 年に記録した 14 人以来の低い数値となっています。死者数及び負傷者数共にグラフで比較してみると、火災件数とほぼ比例しています。**（第２図参照）**

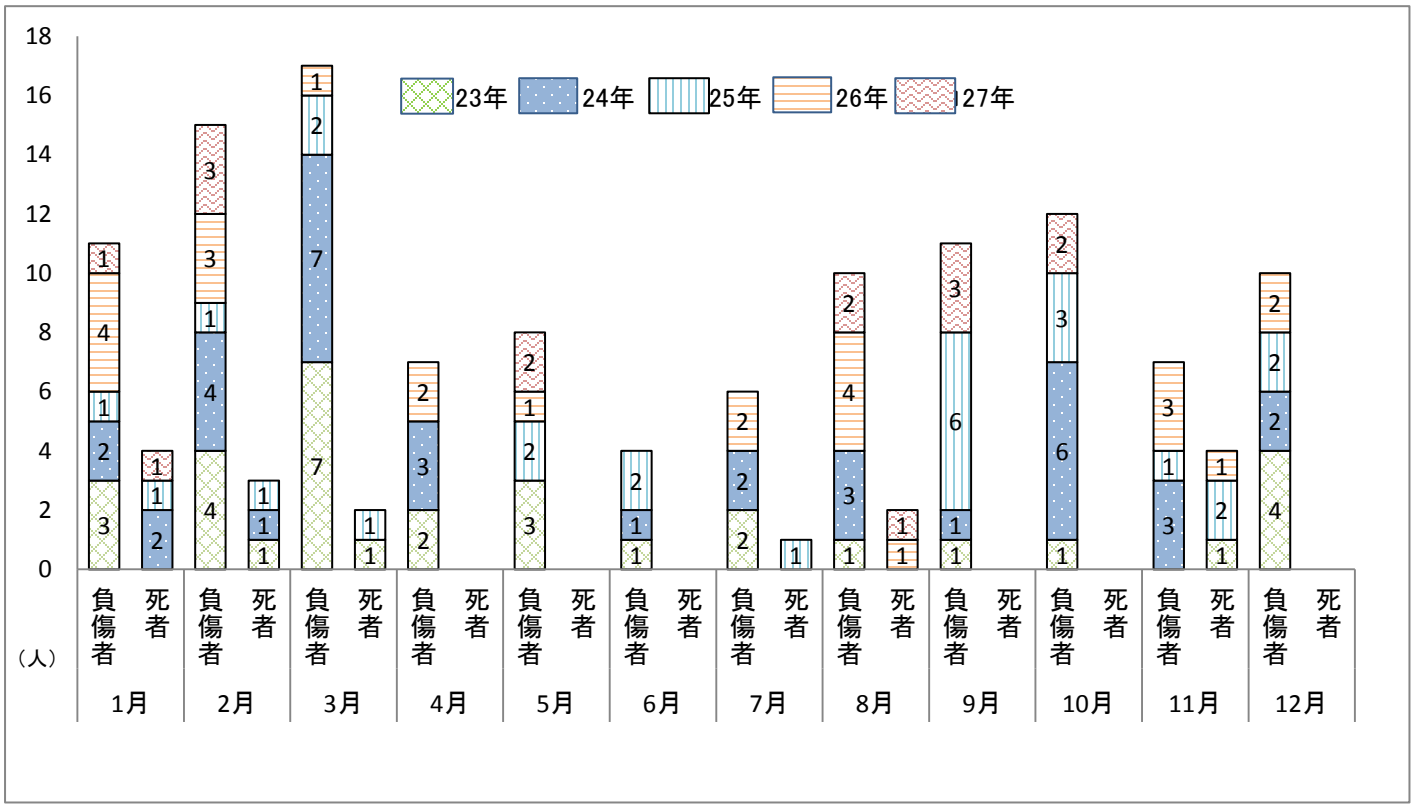
第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



ア　火災による死傷者は１月から３月に多く発生

過去５年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、ストーブ等**火気を使用する機会が多い１月から３月**に多く発生しています。**（第３図参照）**

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況

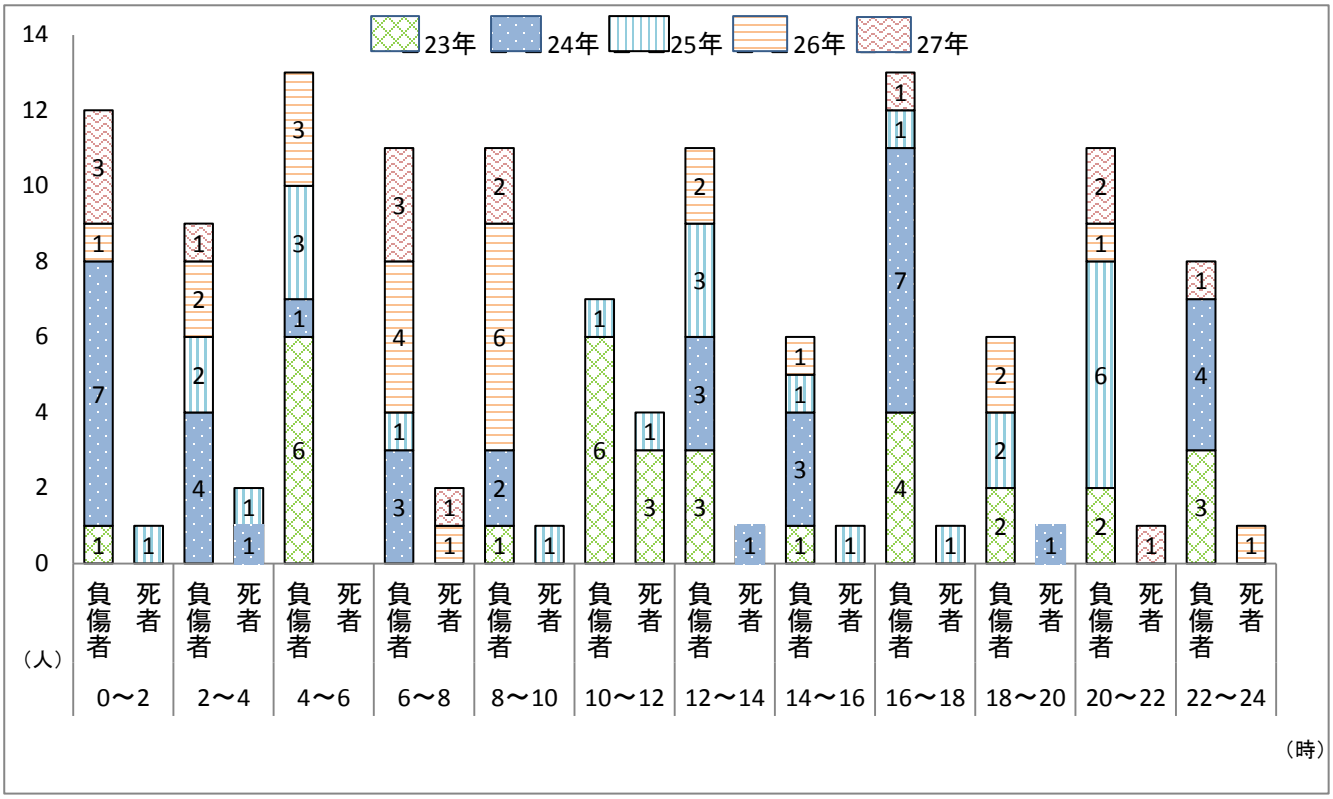


イ　10 時から 12 時までの時間帯の火災で多くの死者が発生

過去５年間の火災による死者の発生は合計すると 16 人で、時間帯別に見ると 10 時から 12 時までの時間帯で４人と最も多く発生しているが、その内２人は放火自殺で、２人は逃げ遅れによるものとなっています。

負傷者の発生は 118 人で、時間帯別にみると４時から６時、16 時から 18 時までの時間帯でそれぞれ 13 人と多数発生しています。**（第４図参照）**

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移

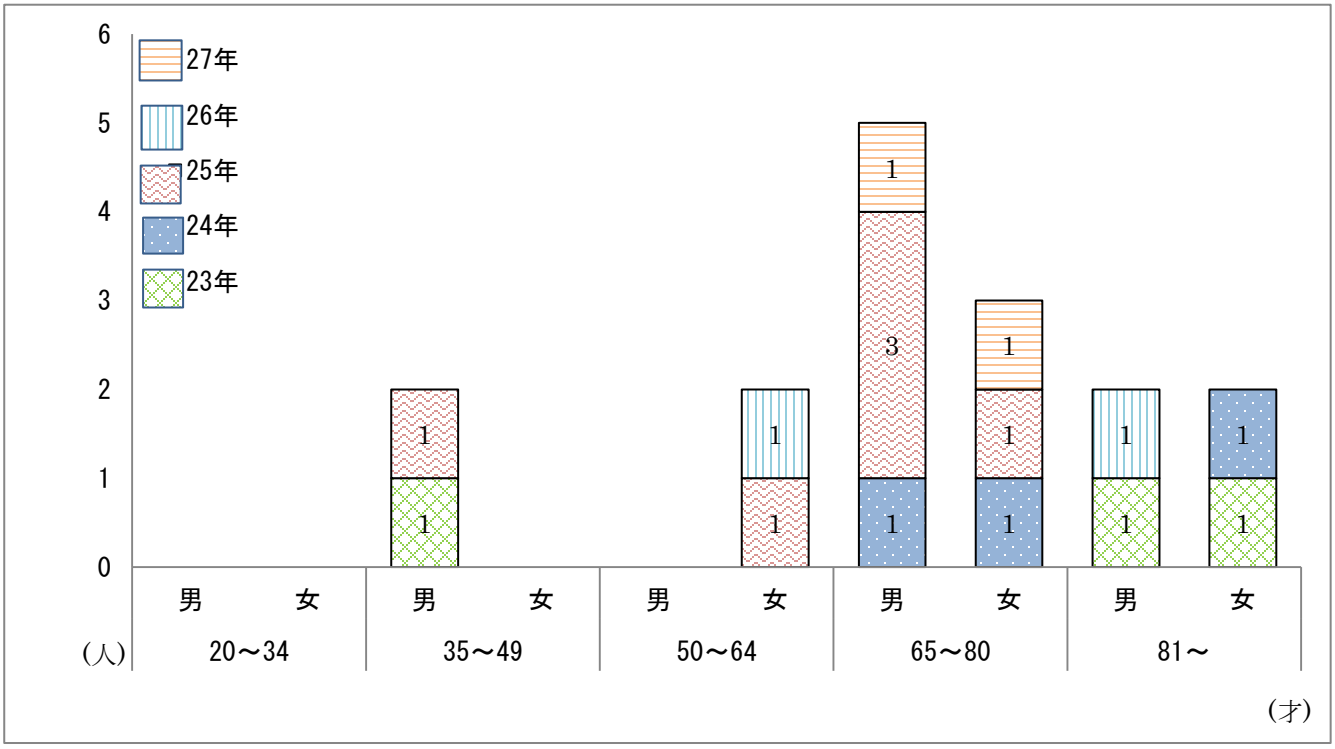


ウ　過去５年では６５歳以上の高齢者の死者が３分の２を占める

平成 27 年中の火災による死者は 2 人で、主な発生は逃げ遅れによるものが 1 人、不明によるものが 1 人となっています。

なお、過去 5 年の火災による死者をみても、65 歳以上の高齢者が 12 人と、全体の４分の３を占めています。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



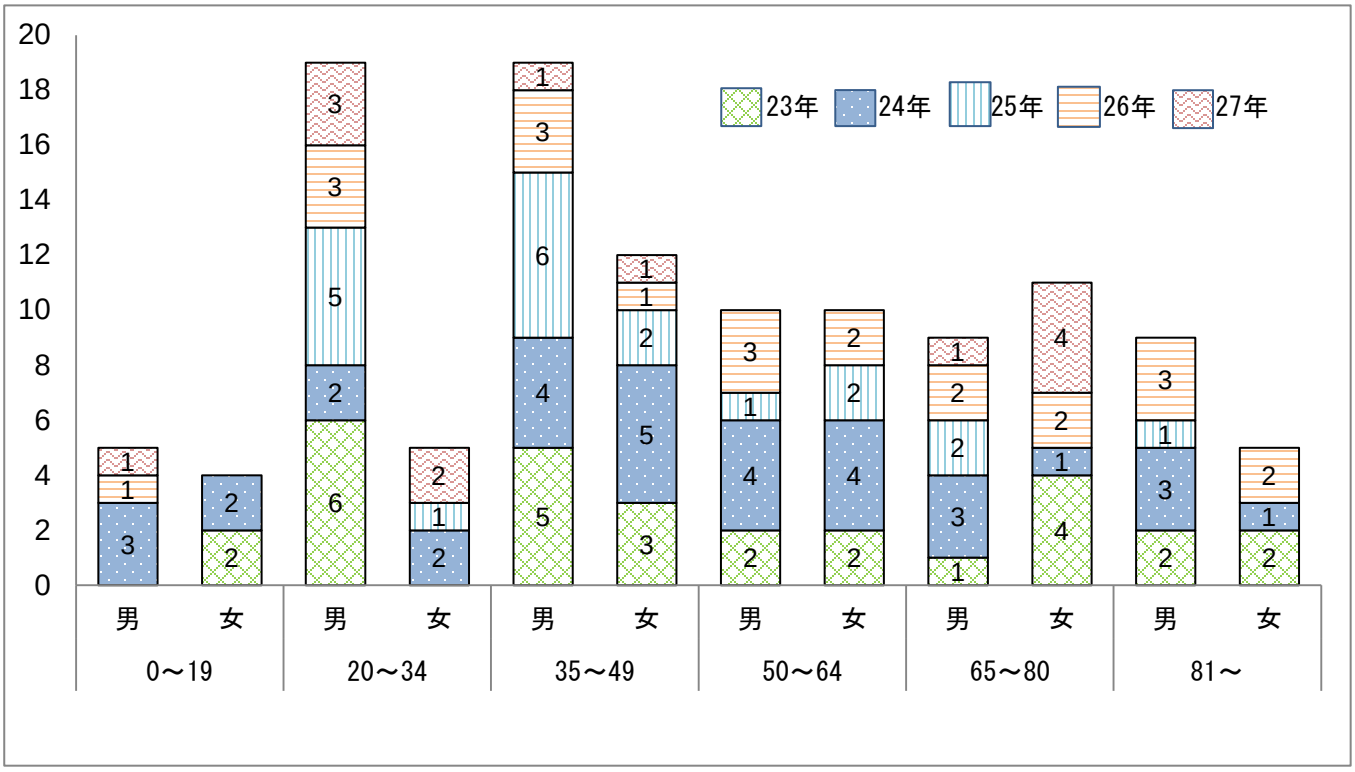
エ　過去５年では負傷者の８割が応急消火義務者

平成 27 年中の火災による負傷者は 13 人で、応急消火義務者が消火中に気道熱傷や火傷、一酸化中毒が原因で 8 人が負傷しています。

また、過去５年でみても 118 人中 96 人が応急消火義務者となっています。

なお、男女年齢別で比較すると、男性の 20 歳以上 49 歳の階層が 38 人と全体の３分の１を占めていて、内 31 人が応急消火義務者です。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況

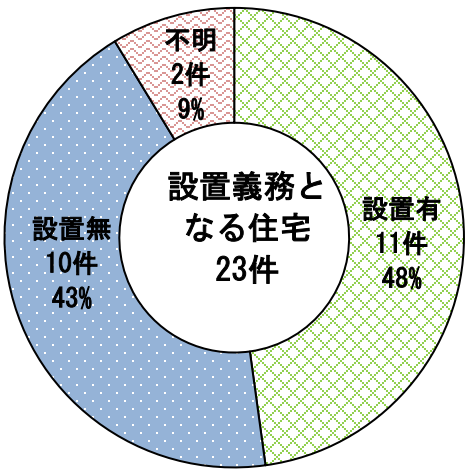


⑵　住宅火災による死傷者の状況

住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

松戸市では住宅用火災警報器の設置が、**条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化**され、平成 27 年中の住宅火災 37 件のうち、住宅用火災警報器の設置義務となる住宅は 23 件で、**住宅用火災警報器が設置されていたのは 11 件**で半数に満たず、今後、更なる設置促進が望まれます。**（第６図参照）**

第６図　住宅火災における住宅用火災警報器設置状況



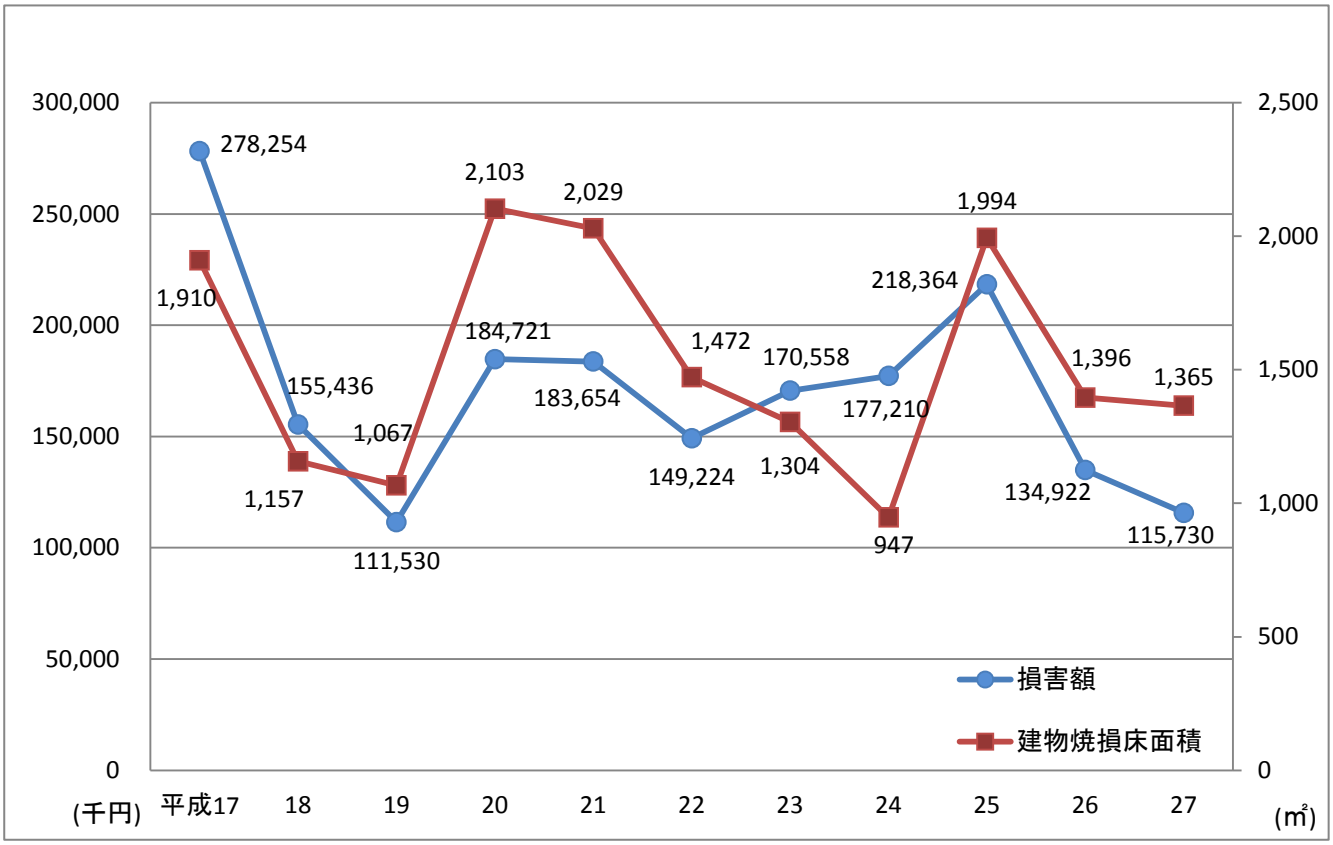
6. 火災による損害額

火災原因の調査にあわせて火災の損害額についても調査を行っており、その調査結果から、損害額を算定しています。

火災による損害額は、平成 26 年以降減少傾向となり、平成 27 年中の損害額は 115,730 千円で、前年に比べて 19,192 千円減少しています。

また、損害額と焼損床面積をグラフで比較してみると、損害額の増減傾向とほぼ一致しています。**（第７図参照）**

第７図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移



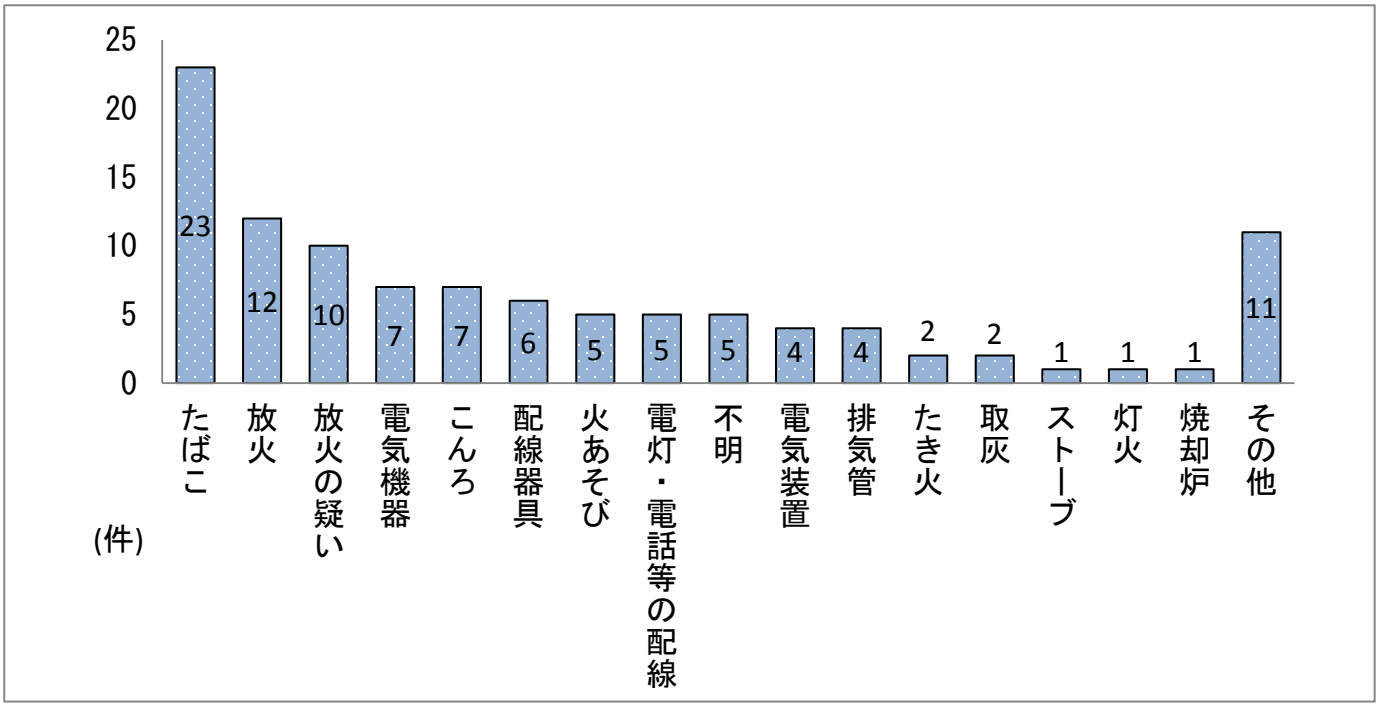
7. 出 火 原 因

(1) 平成 27 年中の出火原因

平成 27 年中の総出火件数 106 件のうち、**失火による出火件数は 78 件**（全体の 74%）であり、失火の多くは火気の取り扱いの不注意や維持管理の不適正から発生しています。

また、出火原因別にみると、たばこが 23 件（22%）で最も多く、次いで放火 12 件（11%）、放火の疑い 10 件（9%）、電気機器 7 件（7%）、こんろ 7 件（7%）の順となっています。**（第８図参照）**

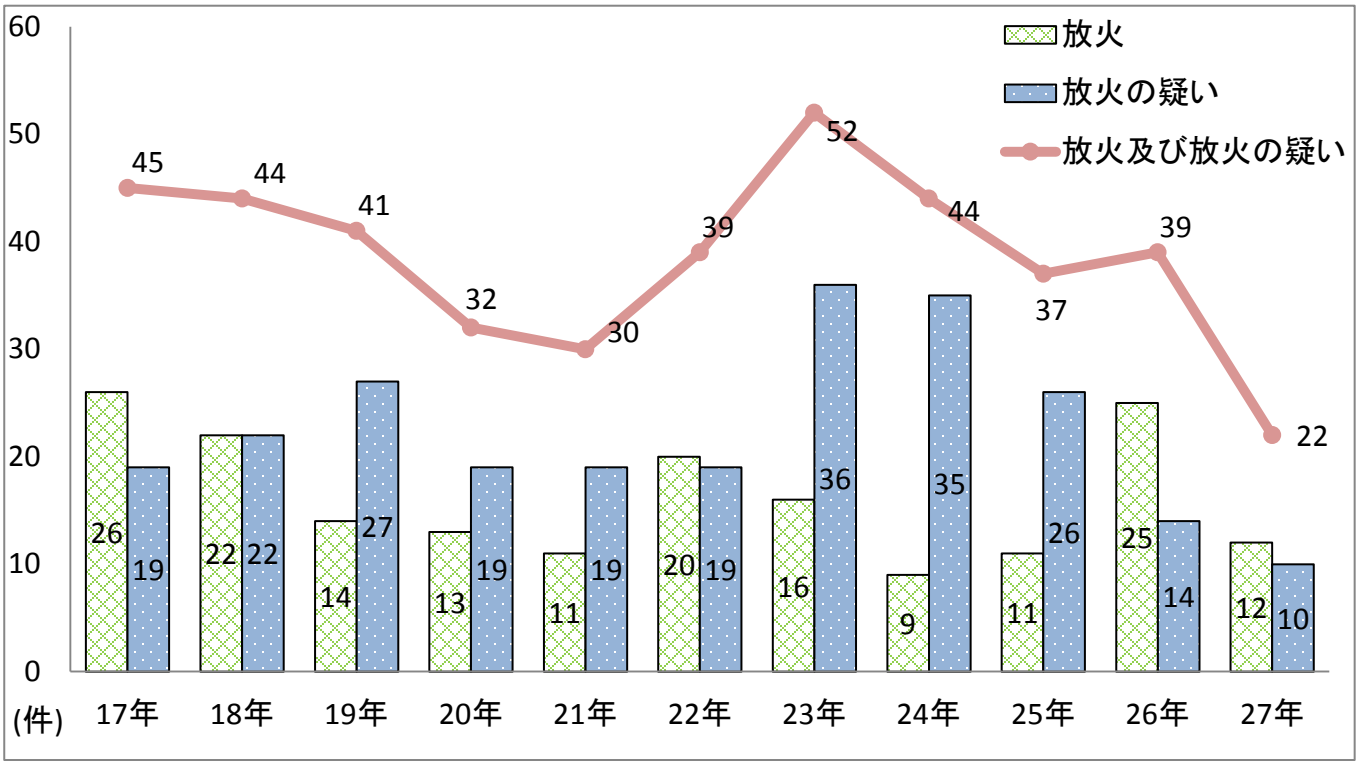
第８図　主な出火原因別の出火件数



⑵　「放火」及び「放火の疑い」による火災が常に上位

平成 27 年中の**放火による出火件数は 12 件**（11%）で、**放火の疑いについては、10 件**（9%）となり、放火と放火の疑いを合わせると 22 件（21%）となります。放火、放火の疑いを合計した件数は 22 件で、この件数が 30 件未満となるのは、昭和 63 年に記録した 27 件以来で、大変低い数値となっています。**（第９図参照）**

第９図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶ 「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 27 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、建物火災が 11 件、車両火災が 1 件、その他の火災が 10 件となっています。

発火源別にみると、何らかの火源によるもの（不明）が 15 件(68%)で、ライターによるものが 5 件(23%)となっています。

焼損面積を平成 26 年と比較してみると、床面積は 198.2 ㎡増加、表面積は 57.6 ㎡減少しています。

放火による損害額は 23,601 千円で、放火の疑いによる損害額は 23,846 千円で合わせると 47,447 千円となり平成 26 年と比較すると 19,502 千円増加していて、これについては、延焼した建物火災が発生したためです。**（第９表参照）**

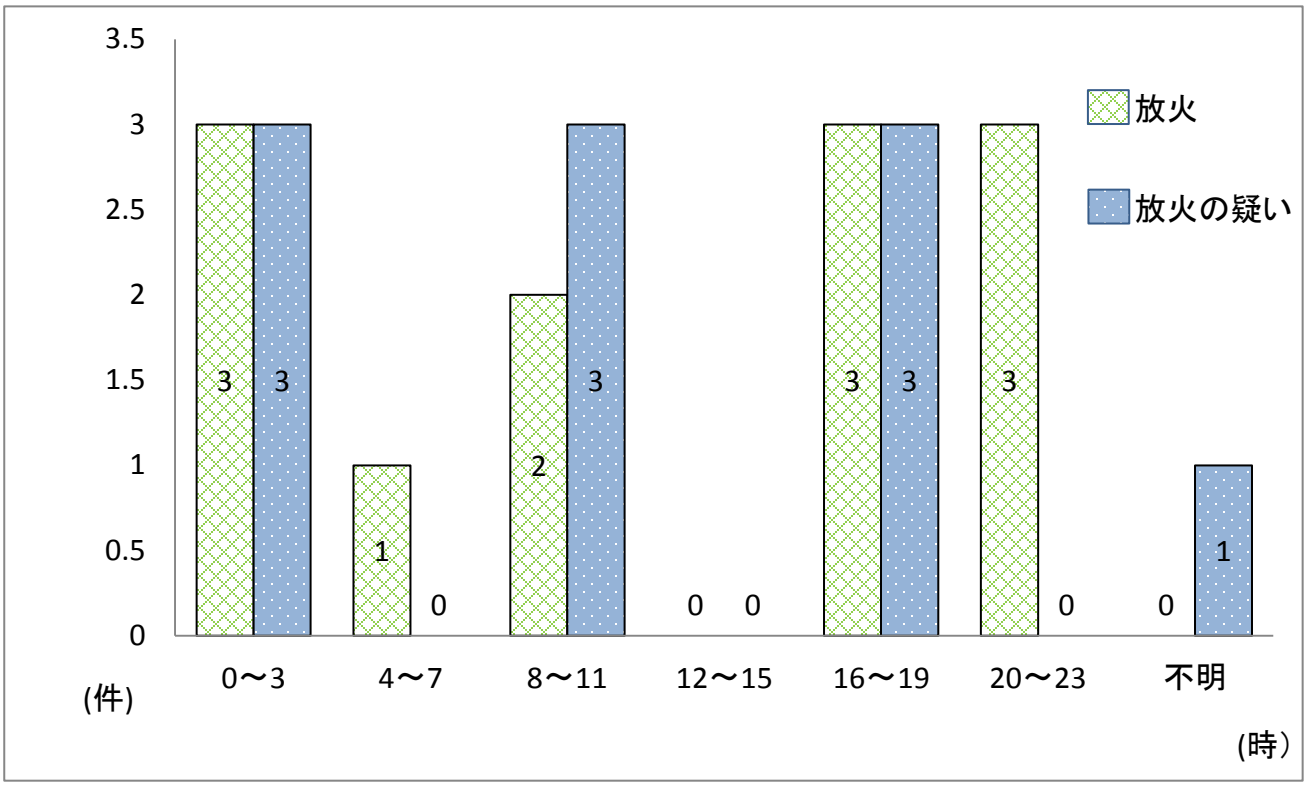
第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成26年	平成27年	増減数	平成26年	平成27年	増減数	平成26年	平成27年	増減数
出火件数（件）	25	12	△13	14	10	△4	39	22	△17
建物火災	10	6	△4	3	5	2	13	11	△2
車両火災	1	0	△1	2	1	△1	3	1	△2
その他の火災	14	6	△8	9	4	△5	23	10	△13
主な発火源別出火件数（件）									
何らかの火源によるもの	10	5	△5	9	10	1	19	15	△4
ライターによるもの	12	5	△7	1	0	△1	13	5	△8
マッチによるもの	1	1	0	1	0	△1	2	1	△1
建物焼損床面積（㎡）	278.7	205.9	△72.8	0.0	271.0	271.0	278.7	476.9	198.2
建物焼損表面積（㎡）	102.2	9.1	△93.1	2.5	38.0	35.5	104.7	47.1	△57.6
損害額（千円）	27,469	23,601	△3,868	476	23,846	23,370	27,945	47,447	19,502
建物	19,513	15,730	△3,783	29	19,168	19,139	19,542	34,898	15,356
収容物	7,910	6,727	△1,183	4	4,481	4,477	7,914	11,208	3,294
車両	2	0	△2	258	27	△231	260	27	△233
その他	44	1,144	1,100	185	170	△15	229	1,314	1,085

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

２７年中について時間別でみると、0 時から 3 時、16 時から 19 時にそれぞれ 6 件発生しているのに対して、12 時から 15 時までの間は発生していません。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸　「たばこ」による火災の７割は、不適当な場所への放置によるもの

平成 27 年中の**たばこによる火災は 23 件**で主な出火原因の第 1 位となっており、全火災(106 件)の 21.7%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 16 件**(70%)であり、半数以上を占めています。

次いで、火源の転倒・落下が 5 件（22%)、となっています。

焼損面積については、床面積が 385.7 ㎡、表面積は 24 ㎡、その他 107.2 ㎡で、損害額については、33,475 千円で、平成 26 年と比較すると、20,855 千円増加しています。

平成 27 年中の内訳は、建物火災が 33,471 千円、その他の火災が 4 千円となっており、全体の損害額の約３割を占めていることから、引き続き市民に対して、防火指導及び火災予防運動等により適正な管理について広報する必要があります。**（第１１表参照）**

第１１表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 26 年	構成比	平成 27 年	構成比	増減数
出火件数（件）	23		23		0
建物火災	13	56%	18	78%	5
車両火災	2	9%	0	0%	△ 2
その他火災	8	35%	5	22%	△ 3
主な経過別出火件数（件）	23		23		0
不適当な場所への放置	16	70%	16	70%	0
火源の転倒・落下	4	17%	5	22%	1
火源が動いて接触する	1	4%	1	4%	0
残り火の処理が不十分	1	4%	0	0%	△ 1
その他	1	4%	1	4%	0
建物焼損床面積（㎡）	371		385.7		14.7
建物焼損表面積（㎡）	2		24		22
その他焼損面積（㎡）	396		107.2		△ 288.8
建物損害額（千円）	12,142		33,471		20,855
車両損害額（千円）	40		0		417
その他損害額（千円）	1		4		20

⑹ 「こんろ」による火災の３割は消し忘れによるもの

平成 27 年中のこんろによる火災は７件で、全火災件数の 106 件の 7%を占めており、前年の 12 件と比較すると 5 件減少しています。

ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全口に、調理油過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられたことも、こんろを起因とする火災の減少の大きな要因と考えます。

焼損面積については、床面積が 156.3 ㎡、表面積は 5 ㎡で、昨年と比較すると床面積が 112.3 ㎡増加している。損害額については、5,662 千円で、昨年と比較すると 625 千円増加しています。（第１２表参照）

第１２表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 26 年	構成比	平成 27 年	構成比	増減数
出　火　件　数　（件）	12		7		△ 5
建　物　火　災	12	100%	7	100%	△ 5
そ の 他 火 災	0	0%	0	0%	0
種 類 別 出 火 件 数　（件）	12		7		△ 5
ガ ス こ ん ろ	11	92%	7	100%	△ 4
電 気 こ ん ろ	1	8%	0	0%	△ 1
経 過 別 出 火 件 数　（件）	12		7		△ 5
消　し　忘　れ	8	66%	2	29%	△ 6
引　火　す　る	2	17%	1	14%	△ 1
考え違いにより使用を誤る	0	0%	2	29%	2
過　熱　す　る	0	0%	1	14%	1
そ　の　他	2	17%	1	14%	△ 1
建 物 焼 損 床 面 積　（㎡）	44.0		156.3		112.3
建 物 焼 損 表 面 積　（㎡）	2.0		5.0		3.0
損　害　額　（千円）	5,037		5,662		625

8. お わ り に

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

消しましょう
その火その時
その場所で

平成２８年７月作成